



町議会だより

お・お・な・ん

No. **64**
2019・1・15
(H31)



大人の仲間入り

1月3日邑南町成人式
健康センター元気館

83 名の新成人

華やかに厳かに
ふるさとで夢を誓う

12月
定例会
特集

今月の
注目！

- 学校給食費合併後初の値上げ(4)
- 邑学館充実のために (5)



新春のごあいさつ

安心して暮らせる まちの推進

邑南町議会
議長

山中康樹

新年あけましておめでとうございます。

新春を迎えるにあたり、皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げますとともに、日頃より議会に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は日本列島を数回縦断した大型台風の上陸をはじめ各地での地震と豪雨により未だ復旧が終わっていない地域が中国地方にもあり、大勢の人的被害が出た年でした。昨年の一字は「災」でした。異常気象と言われており、本町でもいつ災害が起こるか心配です。災害から住民の生命、財産を守ることは行政の役割であり、災害に強い、防災体制づくりが急務と考えています。

本町では現在「子育て支援」「食と農」「定住支援」をはじめ「しごとづくりセンター」「地区別戦略」等他町村に先駆けた政策を行っています。そのため県・市町村からの行政視察が年間70団体近くありますが、受け入れには本町での宿泊、昼食を条件としておりますので、民間の活力にもつながっております。

議会も新しい情報、国の政策を取り入れるため、行政視察に出向き、町民の皆さんの声を聴き、行政に生かすため「議会意見交換会」等開催しており、議会と執行部はつねに適度な緊張関係を保ち、今年一年勤めてまいります。

本年が本町にとって輝かしい年になりますように心から祈念申し上げます。

12月定例会

12月3日～14日までの12日間開催し、町長より提出された議案18件および発委1件を審議しました。
賛否が分かれた議案もありましたが、全議案を可決しました。

町長行政報告より

○米軍機騒音対策

県西部での米軍機の騒音件数は依然として横ばい。これまでも米軍機騒音等対策協議会より防衛省を通じて訓練日時や内容の情報提供を求めているが、米軍側からは回答のない状況。改めて、協議会として要望活動を実施

施。

○三江線跡地活用

地元NPO法人により、10月にトロッコ型車両を用いた実証実験が行われた。1月末の実証実験終了時に事業報告を受けることとなっている。

○邑南町地域公共交通網形成計画を策定

住民アンケート調査等をもとに、公共交通の現状と課題を洗い出した。

地域公共交通会議、生活交通検討委員会での意見交換や関係者のヒヤリングをもとに、現在「地域公共交通網形成計画」を策定中。

○健康センター元気館運動施設利用状況

医療法人徳祐会に管理運営業務を委託して8か月経過した。利用者数は順調に伸びてい

る。

○町営住宅住宅料の過誤徴収分の還付

平成24年の公営住宅法等の一部改正にともない、裁量階層対象世帯については住宅料の割り増しを行わないこととなっていたが、解釈の誤りです。新規入居者のみ対象とし、平成25年度以前の入居者に対し適用を怠っていたため、割増料を徴収していた。該当世帯には謝罪と還付の対応を説明して回った。今定例会にて還付金の補正予算を提案している。（採決の結果、全員賛成で可決しました）

○フィンランド共和国ゴールボールチームとパラリンピック事前合宿についての覚書を締結

10月にフィンランド共和国ゴールボールチームの視察団を受け入れ、本町が事前合宿地として認められ覚書を締結した。

邑学館について 議論が白熱！

今回提出された議案のうち、特に質疑や議論が多かったのは、矢上高校の寮として使用されている町研修施設「邑学館」を指定管理する議案と、邑学館の使用料値上げに関する議案であり、さまざまな意見が交わされました。

議員から、特に食事内容の充実を図るよう求めました。

採決の結果、指定管理者には「一般社団法人食と農人材育成センター」へ指定すること、使用料は改定案どおり月額3万4千円に改定すること、賛成多数で可決しました。

平成30年度 11月・12月補正

	9月補正後の額	11月補正額	12月補正額	12月補正額（追加）	補正後の額
一般会計	120億624万円	7119万円	7440万円	562万円	121億5746万円
国民健康保険	14億3941万円		755万円	18万円	14億4713万円
直営診療所	2億8350万円		△27万円	5万円	2億8328万円
後期高齢者医療	3億6026万円		△130万円		3億5895万円
下水道	9億2388万円			19万円	9億2406万円
電気通信	4億7450万円		75万円		4億7525万円
特別会計合計	34億8153万円	0万円	673万円	42万円	34億8868万円
総合計	154億8778万円	7119万円	8113万円	604万円	156億4614万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

学校給食費 新年度より値上げ

この度、合併後初めてとなりますが、平成31年4月より学校給食費を改定することとなりました。これにより、実質的な値上げとなります。

30年10月に町学校給食審議会が開催され、教育委員会より学校給食費について諮問し審議されました。審議の結果、見直しは妥当であるとの答申がなされました。11月の教育委員会において、学

校給食費の見直しを決定し、12月議会の議案として上程されました。常任委員会調査および全員協議会で慎重な審議を行いましたが見直しはやむなしとの意見で一致しました。採決の結果、全員賛成により、給食費の改定を可決しました。

改定後は、小学校・月額5300円、中学校・月額6000円となります。

値上げする第一の理由としては、物価上昇による食料費の高騰があげられます。

以前、消費税率が8%に上がった際にも、給食費については見直しが検討されましたが、町費補助分を増やしたり、栄養教諭によるメニューの工夫など、できる限り努力し、値上げすることなく今日までできました。

食料費の高騰には努力だけでは限界があり、今回の値上げとなりました。これまでも町では、地産地消を推進するために地元野菜などの食料費、石見和牛肉購入費の一部助成を行ってきました。また、給食費を含め、教育費の納付が困難な家庭には就学援助制度も行っています。これらについては、今後継続して行われます。

学校給食費の月額

	現行		平成31年4月～
小学校	4,800円	→	5,300円
中学校	5,400円	→	6,000円

小中学校エアコン設置 3工区に分けて工事発注

平成30年度一般会計補正予算は、11月21日臨時会等で審査を行い、原案どおり可決し、12月3日の本会議において空調設置工事請負契約の締結を可決しました。

これにより町内小中学校の普通教室等へのエアコン設置について、今年夏からの運用開始に向け事業着手することになりました。

りました。

全国的に学校への空調整備の需要が見込まれることから、町内小中学校を3工区に分け、集中して工事を行うことにしました。

6月30日の設置完了をめざしており、運用しながら夏季期間で各種の設定等機器の調整を行う予定としています。

早期完成をめざし、子どもたちが心地よく、ま



夏までにエアコン設置が望まれる教室

た意欲的に学習に取り組める学習環境の整備を進めていきます。

なお、今回の整備により、町内小中学校エアコン設置率は普通教室が0%から100%となり、特別教室は31%から43%となります。

邑南町研修施設 邑学館 使用料を改定

邑南町は「町内で定期的に滞在しながら、学習・研修等を行う者」を支援する目的で、邑南町研修施設として平成23年に邑学館を建設しました。

この施設は県立矢上高校の明溪寮に併設し、明溪寮の居室不足や食堂施設を補完して、矢上高校の振興や生徒確保に大きく寄与しています。

寮の炊事業務の外部委託が矢上高校から提案

されたことから、寮費を検討することになり、明溪寮寮費の値上げ方針が決定されました。

明溪寮を補完している邑学館使用料も、明溪寮と同額に設定する必要があることから、研修施設条例の一部改正の議案が上程されました。

改正案では、これまでの月額使用料28000円（平日3食20日分の食事分22000円と、居室分6000円）を

家に帰らない遠方からの入寮生が増えるなか、県が配置する炊事員（平日）だけでは現場が回らないことから炊事員を加配する費用を矢上高校教育振興会を経由して町が支援し、保護者負担の軽減を図っていました。

議案審議の中では、「町からの寮費補助の後退ではないか？」「町からの補助はどうなるのか？」「来年度の生徒募集が始まる直前の値上げは生徒確保に影響する」などの質疑がありました。

執行部からは、引き続き矢上高校の教育振興を図るため、通学バス運行や魅力化事業等の施策も含め、総合的に支援していくとの答弁がありました。

討論、採決の結果、賛成10、反対4で邑学館使用料は値上げすることになりました。

寮での楽しみ会食事風景 寮の食事内容の変更を希望する声は大きい

34000円（平日3食21日分の食事分の26000円と、居室分8000円）に改定しようとするものです。

明溪寮は、近年、土日祝日も

邑学館管理全般を 食と農人材育成センター に指定管理

これまで邑学館を利用する生徒を含む明溪寮寮生の食事に関する業務は、矢上高校寄宿舎会計として高校で管理されてきました。

この会計は島根県からの基本的な運営費と、矢上高校教育振興会からの負担金を除く経費を、明溪寮の寮費と、邑学館の生徒の食料費等の購入費負担金を、邑学館運営費から得て運営されています。

厨房を含む食堂機能はすべて邑学館にあるので、町がその発注主体になることも可能であるとの提案により、協議が重ねられてきました。

当初議会へは「寄宿舎炊事業務の外部委託化」ということで報告がありましたが、結果としては邑学館の管理全般を民間に指定管理する方向で計

画が進められました。

管理業務の中では、明溪寮を含む寮生全員に提供する食事の炊事業務が一番重要な業務になります。

10月24日から、民間事業者の提案を受けるプロポーザルによる指定管理者の公募を始めた結果、応募者は「一般社団法人食と農人材育成センター」のみでした。1次、2次審査の上、再審査を行い慎重に検討、決定し「指定管理者の指定について」の議案が上程されました。

議案審議の中では、常時3名必要とされる炊事員の一部に「地域おこし協力隊」を含む事業計画に対し、協力隊員で安定した業務ができるのか、協力隊員の研修と業務の区分はできるのか、などの質問がありました。

執行部から、今回の事業者提案は、業務内容や経費の積算が仕様書や審査基準に合致しているかを判断するためのものであり、具体的な業務内容については仕様書で示した指定管理料を上限として、土日祝日に提供予定の食事代等、想定される他の収入も含め、4月からの契約締結に向け、土日祝日も含めた人員配置が適切に行われるよう協議するとの答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決し、来年度から「一般社団法人食と農人材育成センター」が矢上高校寄宿舎会計からの支出と、島根県からの補助金を加えた町からの指定管理料で邑学館を管理運営することになります。

いっぱい 質問

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

ゴールボール事前合宿で 何を残すか

漆谷光夫 議員

町長 食にもこだわり共生社会を築く



漆谷光夫議員

農業と福祉の双方の課題を解決する「農福連携」の取り組みが全国で広がりを見せている。

フィナンランドゴールボール事前合宿の選手団に農福連携の食材でもてなしていかないか。

植田農林振興課長

ゴールボールの事前合宿招致の思いと「農福連携」の取り組みは考え方が重なる部分が大きいと思う。農福連携に取り組んでおられる福祉事業所は既に町内にあり、生産されている農産物も多種にわたっていると伺っている。

漆谷議員

事前合宿のレガシーとして共生社会の実現をめ

ざし「農福連携」の推進を提案する。

沖福祉課長

今回のゴールボールの事前合宿招致をきっかけに障がい福祉の理念を多くの方々にご理解いただき、より良い共生社会づくりにつながればレガシーとなる。障がいのある方の就労の面で農福連携は有効である。林業やその他の町内産業も含め、さまざまな職種で可能性がある。

漆谷議員

ゴールボール事前合宿招致が決定したが、共生社会の実現やレガシーとして何を残すのか。町長の所見を問う。

石橋町長

共生社会を創るうえでパラリンピックにこだわった。ゴールボールの招致は非常にいい結果だと思う。

共生社会は健康者、障がい者で区別するのではなく一人ひとりの個性を尊重することが共生社会であると思う。

食にこだわり共生社会を考えることも大事な

ことである。おいしいものをみんなで「共食」すれば新たな共生社会の気持ちも湧き上がってくると思う。レガシーとして食も考えながら共生社会を築いていきたい。

問 中学校部活等の
課題とあり方は

漆谷議員

中学校の部活動や地域クラブチームでの活動は生徒の成長過程でもとても大切なことだ。

①部活動の指導者不足と顧問（教員）の負担は。
②地域クラブチームで活動している生徒が中体連の大会に出場できない事例はあるか。

洲濱学校教育課長

①中学校の部活動の顧問は最低限の数は確保できている。生徒の技能向上のため外部指導者を9名お願いしている。

部活動の指導後、授業の準備や土日の大会参加など長時間労働の要因になっている面もある。

②学校の部活動外で地域のクラブチームで活動し

ている生徒が、引率する教員不足により中体連の大会に出場できない事例はある。

漆谷議員

地域のクラブチームで活動する生徒も中体連の大会に出場ができる体制が必要と考える。教育長の所見を問う。

答

一緒に考える
必要がある

土居教育長

邑南町だけでは難しい課題で、意見を述べる場があれば実態を言うていく必要がある。

子どもたちがスポーツや部活を通して成長することは大切と考える。

学校、地域、保護者が知恵を出し合い一緒に考えていく必要がある。

その他の質問

漆谷議員はその他に旧桃源の家跡地利用を継続して検討することや隣接する納骨堂の解体計画について質問しました。

平野一成 議員

フィンランドとの交流で めざすレガシーとは何か

町長 共生社会の実現をめざす



平野一成議員

フィンランド事前キャンプ招致成功後の事業推進の基本的考え方は、

大橋生涯学習課長

町民の皆さん誰もが幸せに暮らせる、幸せに感じて頂けるための町づくりにつながる皆さんの意識の醸成等を確実に後世に残して行くために、次の5項目の最大化をめざしていく。

- ① 共生社会の実現
年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、お互いが認め合い、活躍できる社会
- ② スポーツ普及と振興
- ③ 小中高生が未来をつくる主体になっていける取り組み
- ④ ハンザケ自然館を拠点

に町内外の自然・環境などの情報発信

⑤ 本町を訪れる外国の方々への環境整備等

平野議員

キャンプ招致と「ホストタウン」の関係を改めて確認する。

大橋生涯学習課長

「ホストタウン」は2020年に向け参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流をはかる地方公共団体の取り組みに対し、国からの財政措置が受けられる仕組みで、大会終了後も、2021年3月まで継続される。

平野議員

「ホストタウン」が終了後もフィンランドとの交流は継続されると理解するが、町長は今後の事業展開についてどう考えるか。

石橋町長

財政支援については、国は2021年以後は分からないと言っている。県も現在は予算編成中だが「ホストタウン」終了後の県独自の財政支援を知事に要望しており、国

の支援が終わってからの財政支援策を考えてくれている。5年間で総額2500万円位と今聞いているが、予算編成されるよう期待しているし、要望していく。

今後のフィンランドとの交流については、勿論各課挙げて取り組まなければいけないと思っている。具体的な私の思いは、次の3点である。

- ① 個性を見つけ、それを伸ばしていく個性尊重の教育
- ② 失われた機能を嘆くのではなく、残された機能をいかに最大化していく

かということ

③ お互いに安心して、助け合って生きる社会をどう本町で築いていけるかを、先進国フィンランドとの交流の中で見つけていきたい。

その他の質問

平野議員は他にA級グルメ連合と町内への波及効果について質問をしました。



中学生と一緒に給食を食べるフィンランドチーム視察団

放置竹林対策と資源の活用は

和田文雄 議員

町長 今のところ緊急性はない



和田文雄議員

町内には、放置された竹林が散見され、いろいろと弊害が発生している。今のところ「百害あって一利なし」の状況ではないか。

この美しい邑南町の景観を守るためにも対策が重要と考える。

島根県の竹林面積は約11000ヘクタールと増加しているが本町の竹林面積について伺う。

植田農林振興課長

島根県の森林資源関係資料では、29年度末時点で144ヘクタール、地域別では羽須美48ヘクタール、瑞穂40ヘクタール、石見56ヘクタールとなっている。

和田議員

竹材は、昔から衣・食・住を賄える植物として重

宝されている。昭和50年代から竹材の利用は、プラスチックの代替材の進出により減少し、安価な外国産の竹材が大量に輸入されている。高齢化などで、整備できない竹林状態は森林機能を失わせ、有害鳥獣のすみかを助長するなどの課題がある。本町の竹林の現状と対策について伺う。

植田農林振興課長

過去からの竹林面積の推移は、10年前とほぼ同じ面積となっている。大雪が降ると竹が倒れ、道をふさぐ光景を目にするところであり、管理は十分でないと感じている。

管理の責任は所有者にあることを認識していたことが必要だ。現段階では活用できる事業、制度を相談いただき、解決の道筋を探っていく。

和田議員

島根県は、平成17年度「水と緑の森づくり税」を導入し「水と緑の森づくり事業」に取り組んでいる。本町における事業の活用状況について伺う。

植田農林振興課長

事業は森を保全する取り組み、森を利用する取り組み、森で学ぶ取り組み、荒廃した森を豊かな森に再生する取り組みに対して補助される。

29年度3団体、30年度5団体が事業に申請されており、放置竹林の伐採、堆肥づくりに活用、また、竹炭に加工するといった活動をしている。

和田議員

とかく邪魔者扱いにされる竹だが、自然素材として優れた性能を有している。竹林対策と同時に資源活用、利活用に取り組むことが望ましいのではないか。竹をチップにして土壌改良材として散布すればいろいろな効果が期待できる。

町として竹の植栽機・粉碎機導入の考えはないか。

植田農林振興課長

土壌改良材、燃料としての活用が進めば放置竹林の問題と同時に解決されるのではないかと期待している。機械導入は町が事業主体となって取り

組めということではなからうかと思うが、竹林伐採整備に取り組んでいる団体と連携する形で機械の利用を検討いただければと思う。

和田議員

観光資源の観点からも竹林も整備すれば観光客を呼べる資源に変化する。この取り組みについて考えを伺う。

日高商工観光課長

観光資源と呼べるには至っていない。今後の竹林活用策という意味でいろいろな角度から研究は必要と考えている。

石橋町長

今すぐという緊急性は感じられない。もっと検討していく問題かなと思う。観光資源もなかなか難しい。

その他の質問

和田議員は小中学生の携行品に係る配慮について質問しました。

瀧田 均 議員

農業の担い手対策の強化を

町長

小農を重視した
営農の構築をめざす

瀧田均議員

邑南町の農業者の約9割が60歳以上であり、農業者の高齢化は、本町においても年々深刻化している。

営農を引き継ぐ担い手の把握ができなければ、農地をどのように承継し、また集積するのか判断が難しい。

町内農業者への営農承継等の意向調査は行ったことがあるか。

植田農林振興課長

平成28年8月に、中山間地域等直接支払制度の集落協定事務局の皆さんを対象として、集落営農実態調査を実施している。

営農や事業の承継については、人・農地プラン

策定時にヒアリングを行う項目となっている。

今後、このプランの見直しを行う計画があるので、その時点で承継についてヒアリングを行う機会があると判断している。

瀧田議員

農業の魅力を高めることは、営農継続の一つの要素である。

営農形態や営農面積等を勘案した、農業収入の試算例提案は行ったことがあるか。

植田農林振興課長

島根県が作成した農業経営指導指針という冊子があり、これを使って試算を行っている。

水稲や大豆・そば等の土地利用型作物から、ほぼ通常に栽培される品目を網羅しており、経営相談の際や経営改善計画の審査時などに、計画の妥当性を判断する資料として使用している。

農業者への営農試算については、収穫量の良否や販売価格の変動など、結果が不明瞭なことが多々あるため、過去に試

算して検討したが提案書は作成していない。今後も作成の予定はない。

瀧田議員

国連で「小農宣言」が採択され、家族農業の価値と権利を見直す機運が高まっている。

本町においては、圃場面積の小さなところもたくさんあり、効率重視の大規模農業者だけでは、地域の農業は成り立っていない。

農業規模の大小を両立させ、地域農業の活性化と担い手の定着を図るため、町には本町の農業振興を主導する役割を果たしてほしい。

植田農林振興課長

農業の持続的発展には担い手の確保が欠かせない。将来の本町の農業をリードし、農業には多様な担い手が必要という認識で取り組んでいきたい。

石橋町長

国の示す農業政策に従って農業を推進してきたが、本町のようなところでは成果が十分な状況ではない。

町の実態を踏まえた農業を構築していくことが大事である。

少量多品種の生産ということを視点として、小農を重視した営農を推進していくことが優先すべき課題と考える。

その他の質問

瀧田議員はこの他、「地域公共交通網形成計画」策定について検討が始められたことから、計画実施の手順について等、数項目の質問をしました。

三上定住促進課長は、「地域公共交通網形成計画」は基本計画であり、今後具体的な運行実施計画を、生活交通検討委員会や地域公共交通会議に諮り実施すること等を回答しました。

31年度予算編成の重点項目は

宮田 博 議員

課長 メインテーマは「つなげ！民の力へ」



宮田博議員

31年度の予算編成における「めざす施策の重点項目と喫緊の課題」は、

柳川企画財政課長

重点項目は、メインテーマを「つなげ！民の力へ」と、サブテーマを「民間の力を生かしたまちづくり」としている。

個別項目として、次の8項目を掲げた。①邑南町総合戦略の総仕上げに向けてラストスパート
②しごとづくりセンターの機能をフル活用し、経済循環の向上に結びつける
③定住支援に向けた住まいの確保
④羽須美地域のにぎわいを創出する事業の検討を進める
⑤森林資源の活用と森林保全活動の実施
⑥遊休

地の活用 ⑦ふるさと寄付 ⑧道の駅瑞穂再生整備事業の検討・実施

宮田議員

事務事業評価の全てを数値で表すことは難しいが、何らかの形で事業の成果を評価しなければならぬ。29年度の事業評価をもとに、31年度の予算編成段階における廃止予定・検討をする事業があるか。

柳川企画財政課長

29年度の事業のうち190事業の評価を行い、目標設定事業数143事業のうち、88事業で達成し、達成率は61・5%であった。

31年度における事業の見直しは、予算編成の基本方針である「邑南町行財政改善計画」を反映する初年度であり、より一層事業の評価および見直しを行っていくべきと考えている。

宮田議員

小中学校における教職員・施設等、学校の内部環境に係る整備計画は。洲濱学校教育課長
校舎等の施設について

は、「学校施設の長寿命化計画」を策定中である。その他、整備を進めている事業と一部に遅れている事業がある。

宮田議員

31年度より学校支援員の廃止計画があるか。

土居教育長

全ての事業について事業の確認と評価をするために、各校における見直し・検討と、教育委員会に検討委員会を設置して検討した。その結果、本町の子どもを育てるうえでなくてはならない事業として31年度の予算要求をした。

問 小中学校適正規模配置の考え方は

宮田議員

『邑南町公共施設等総合管理計画』では、「本町における小中学校については、さまざまな視点から今後の計画を詰める時期にきている」と記載されている。学校の適正規模・適正配置の考え方と、これを審議する会の設置計画があるか。

答

規模でなく地域と連携した教育を

土居教育長

過去の統廃合におけるさまざまな意見を尊重し、今後の本町の教育のあり方について方針をまとめ、小規模校のデメリットを最小限に押さえ、メリットを最大限生かした学校教育に注力している。

適正配置については、

文部科学省の示す範囲内に立地しており、規模だけでなく地域と一緒に育てて子どもを育てる教育が求められる。

石橋町長

審議する会は、統廃合を検討すると誤解される議論をするのではなく、現状では町の教育のあり方を考える会が望ましい。

その他の質問

宮田議員は、下水道事業の公営企業化について質問しました。

亀山和巳議員

主要施策の変更か ゼロベース予算

町長 予算編成最終は町長査定で



亀山和巳議員

邑南町の先駆的な施策が各種メディアでも取り上げられ、評価を受ける一方で、行財政改善が求められることから、庁舎内での節約とともに、切りつめが町民に求められている。来年度予算編成にあたって、町長が指示した予算編成方針や重点施策を問う。

石橋町長

財政は厳しいがやるべきことはやらなければならない。やらなければ町が衰退する。すべて行政の力のできるわけではなく、民間の力を借りなければならぬ。根本は民の力であり、重点項目すべてに民間の力というところを盛り込んでいる。

しかし、切り詰めるべきところはゼロベースとして各課が積み上げ、査定して予算化する。

亀山議員

予算編成の前提となる財政状況はどうか。

柳川企画財政課長

財政指標では経常収支比率は94%程度となっている。財政の硬直化が進んでいる状況ととらえている。実質公債費比率は14%程度となっている。近年徐々に下がってきているものの全国的には高い方なので、経常経費、投資的経費ともに一層抑えていく必要がある。

亀山議員

これまで本町では将来負担を考慮し、普通建設事業は起債5億円まで、一般財源2.5億円までに抑えるという自主ルールを決めていた。

また、本町の財政力指数は0.17で全国1763市町村の中で1553番目にあり、県内では中より下の方で自主財源が乏しい町であることは理解する。

しかし今回の予算編成

にあたって、これまで町の財源で加配してきた学校支援員はゼロベース予算だと聞いた。日本一の子育て村を目指す施策の一つであり、石橋町長のトップダウンで実施されてきた事業に予算をつけないということは、財政状況からの施策変更を意図するものか。

石橋町長

ゼロベース予算という言葉は町民には無くなるものと理解され、誤解を生んでいるようだ。しかし、一部の事業だけを見直さないで他をゼロベースというわけにはいかず、予算編成にあたってはすべての事業を洗い直すという考えに立って進めている。最後の町長査定において町長の思いが現れる。「日本一の子育て村構想」では、人づくりというところは大きな肝になっている。

亀山議員

そうした町長の思いや、町財政の実情を町民に理解してもらうには、これまでの手法だけでなく、自治会担当職員の活

用、公民館で社会教育の一環としての話し合いなどを検討すべきだ。

日高副町長

これまでも町政座談会や自治会長会議で町の施策を説明している。財政状況は年2回程度広報でお知らせしている。痛みをともなう場合や利害関係にある当事者とは丁寧に説明する機会を設けている。場合によっては審議会を設け、話し合ってもらい、相談をしながら進めていきたい。

その他の質問

亀山議員は運営が困難な小規模自治会の再編に行政が積極的に関わることを求めました。

石橋町長は、あくまでも自らの地域は地域住民自ら考えることが基本だが、話し合いの場づくりや役立つ情報を提供すること、行政は大いに関与していくと答えました。相談窓口は定住促進課で、総務課と協議して設けられます。

パラリンピック事前キャンプ地 誘致決定による経費は

清水優文 議員

課長 町として最大限努力する



清水優文議員

誘致決定により、その経費等については最大でどのくらい予定されるか。また、誘致によってどのような波及効果が期待できるか。

大橋生涯学習課長

ゴールボールチーム男女あわせて20名程度、1週間程度の合宿を予定している。日本に到着してから、邑南町までの往復の交通費および滞在期間中の宿泊費等を本町が負担することを確認しているが、渡航費については今後フィンランド共和国からの要望があれば本町として最大限努力する。

波及効果については、この取り組みを通して県内外をはじめ、国外にお

いても本町をアピールできる環境ができるのではないかと考える。

清水議員

誘致における当初の目的や目標に合致したもののか。町民に理解されていると思うか。

大橋生涯学習課長

ただ単にこの取り組みがスポーツの普及や振興にとどまらず、町民の誰かが幸せに暮らせる、幸せに感じていただける町づくり、地域づくりの基底となりうるユニバーサルな意識の醸成等確実に後世につないでいくことが期待できるという確信のもと事業を実施しており、事業の評価は現在のところ実施していない。今後もし引き続き、お互いに認め合い活躍できる社会の実現をめざし、町民の皆さんとともに事業を進めていきたい。

清水議員

パラリンピック終了後の関連事業の展開をどのように考えているか。

大橋生涯学習課長

パラリンピック終了後においても、引き続きフ

インランド共和国とのいろいろな交流の場面を設定し、当初の目的で掲げた町民の誰もが幸せに暮らせる、幸せに感じていただける町をめざし、事業を展開していきたい。

問 いわみスタジアム
スコアボード改修は

清水議員

6月議会ではいわみスタジアムのスコアボード表示装置の改修を求める陳情が町内外7団体より連名で提出された。総務教民常任委員会では審査され、表示装置が全く機能しない状況は尋常ではなく、早急な回復が必要であるとの委員会報告で、本会議では、全員賛成で

採択することに決定したが、その後どうなっているか。

答 新年度事業として
検討中

大橋生涯学習課長

現在スコアボード設置の必要性を認識し、特に形状について、予算を含め新年度事業として実施することを目途に検討している。

その他の質問

清水議員はその他に、矢上高校野球部寮の設置の要望について質問しました。



中学生のおもてなしに
感銘されたフィンランドチーム視察団

大屋光宏議員

行政サービスの コンビニ活用の可能性は

証明書の交付は難しい 町税等の納付は今後検討したい

副町長

大屋光宏議員
マイナンバーカードを利用した住民票等の証明書のコンビニ交付サービスをを行う考えは。
種町民課長
邑南町のマイナンバーカードの発行率は12.3%と低く、導入には1850万円の経費と年間約635万円の運用経費がかかる。31年度までに導入すれば国から2分の1の特別交付税による支援があるが、本町では現時点では導入しない方向である。
主な理由は、住民基本台帳等の事務を邑智郡3町で共同利用しているため、3町がそろって導入する必要があるが、川本町と美郷町は導入しない



意向であるためである。
また、マイナンバーによる情報連携により、手続きによっては証明書の提出が不要になることで証明書の交付申請が減少すると思われる。

大屋議員

町税などの町納付金の現金納付の状況は。

渡邊会計管理者

町税等の現金納付窓口は、JAしまね、山陰合同銀行、島根中央信用金庫の本店と各支店およびゆうちょ銀行の窓口のある中国5県の郵便局、そして役場本庁と各支所である。29年度の町税等の納付件数は、水道事業を除いて12万4000件。そのうち約28%、3万4500件が現金納付であった。

大屋議員

コンビニで現金納付できないか。

種町民課長

共働きや生活の多様化により、休日や夜間でも利用できるコンビニ納付は全国的に拡大している。

県内でも7市町が取り

組み、郡内では美郷町が実施している。

今後は、納税者の利便性の向上と導入や運用経費にかかる新たな町負担も考慮し研究を進める。

大屋議員

若い世代にとって利便性の高い行政サービスのコンビニ活用を、積極的に進めるべきである。

日高副町長

コンビニでの証明書の発行は課題が多い。コンビニ納付は、美郷町も実施しているので情報を収集し検討したい。

問 大学卒業程度の採用試験の実施は

大屋議員

本町では大学卒業程度の職員採用試験がない。このため、大学等の新卒者にとっては、試験において学んだ能力を生かせることもできないため、邑南町を受験することに魅力を感じない。職員採用試験において大学卒業程度の試験を実施する考えはないか。

答 行政実務経験による昇給昇格が重要

服部総務課長

本町は、高校卒業程度の学力を有する人材を広く求めている。また、現在の職階制としては上級職を必要としないことから大学卒業程度の試験である上級職採用試験を実施していない。

また、採用区分の違いによる格差が生じることがないよう、行政実務経験をもとにした実績に基づく昇給昇格を行うことが重要であると考えている。

その他の質問

大屋議員は、新規就農者の定着状況について質問しました。

植田農林振興課長は、充実した研修制度と就農後の関係機関のサポートにより、離農は非常に少ないと答弁しました。

討論

議案第92号

町研修施設条例の一部改正
(邑学館使用料の改定)



反対 大屋光宏議員

邑学館は実質的に矢上高校の寮として使用されており、使用料は明溪寮と同額である。今回の使用料の改定は矢上高校の寮費がいくらになるかという大きな問題だ。

来年度の町からの矢上高校教育振興会への補助方法および補助内容、金額が明らかになっていない現在の段階において改定すべきではないと考え反対する。

賛成 辰田直久議員

今回の改定で、邑学館の使用料が28000円より34000円となる。金額は上がるが、これまで矢上高校教育振興会を通じて町は支援をし、生徒確保や魅力化に向けて対応してきた。最近の経済や社会情勢を考慮すれば、変更も致し方ない。ただし、この料金改定が寮の生徒さんへの食事提供内容の向上につながり、町からの変わらぬ支援を期待し、賛成とする。



議案第102号

町職員の給与に関する条例の一部改正(人事院勧告による職員の月例給・期末勤勉手当・医師の初任給調整手当・宿日直手当の改定)



反対 亀山和巳議員

痛みを伴う行財政改革を進めるなかで、学校給食費値上げを先ほど可決したばかり。国家公務員が対象の人事院勧告を理由に、職員給与等の増額改定は到底町民の理解が得られるものではない。

町財政も厳しさを増す状況にあり、公務員給与も税金が原資であること町民目線で考えれば、増額改正は見送るべきであり、本条例改正案には反対する。

議案のゆくえ

10月臨時会

邑南町立小中学校空調設備整備事業の早期実施をめざす！

第6回臨時会を10月15日に開催しました。

議案の内容は、6月末頃をめどに町内小中学校へエアコンを設置するための補正予算(債務負担行為補正)と、教育委員会委員の任命の同意2議案を上げましたもので、ともに全員賛成で原案どおり可決しました。

11月臨時会

エアコン設置は2か年事業として予算執行へ！

第7回臨時会を11月21日に開催しました。

議案は、小中学校へエアコンを設置するための補正予算(歳入歳出予算補正と債務負担行為補正)の1議案のみでした。

全国的にエアコン需要が高まっており、機器の確保を早く行うために臨時会へ議案が上程され、全員賛成で可決しました。

今年度と来年度で事業が実施され、今年度は「日本一の子育て村推進基金」からの繰入金により、全体事業費の約4割の予算執行が行われます。

12月定例会

邑南町研修施設「邑学館」の運営変更に関する議論が白熱！

第8回定例会を12月3日から14日までの会期で開催し、追加6議案を含め町長提出の18議案が上程され、審議しました。その内訳は、工事請負契約締結3件、条例改正5件、補正予算9件、指定管理の決定1件でした。

近年になく全員賛成は少なかったものの、原案どおり可決しました。

意見書

発委

過疎地小規模校の教育環境の維持・改善を求める意見書

総務教民常任委員会より「過疎地小規模校の教育環境の維持・改善を求める意見書」の提出についての議案が出されました。

これは、日貴小学校・市木小学校・阿須那小学校・羽須美中学校への、教職員配置の継続等を求めること、子ども読書活動推進事業については、県補助率を拡大し、学校司書の配置区分の拡充・統一を図ることを求めているものです。

審議の結果、全員賛成で可決し、島根県知事および島根県教育長宛に意見書を提出しました。

10月臨時会採決の結果

○＝賛成 ●＝反対

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
人事	教育委員会委員の任命の同意（森岡弘典氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
補正予算	町一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

11月臨時会採決の結果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
補正予算	町一般会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

12月定例会採決の結果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町研修施設条例の一部改正	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○	○	
	町特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町学校給食費条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○	
補正予算	町一般会計補正予算第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第8号	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	
その他	工事請負契約の締結(小中学校空調設備整備)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の締結(小中学校空調設備整備)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の締結(小中学校空調設備整備)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定（邑南町研修施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	
発委	過疎地小規模校の教育環境の維持・改善を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

三階席

希望に満ちた新しい年を迎えるとともに、30年間慣れ親しんだ「平成」という元号も今年で終わろうとしている。

昨年はまさに「災」という文字で表せるように全国的に天災、人災が多発した年といえる。

議会も12月定例会は資料の訂正や差し替え、さらには議案の撤回、再提出などの末、議案に対する反対、賛成の討論も相次ぎ、採決においてもこれまでになく手の挙がらない議員もいた。まさに平成30年を象徴したようなものとなった。

「平成」最後の年、そして新元号の元年の年、気持ち新たに邑南町の未来を語っていかねばならない。同時に昨年のように大きな天災、人災が起きない平穏な年となるよう願うばかりである。

（利郎）

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は平成30年10月24日から26日の3日間、岐阜県関市・郡上市・飛騨市において視察研修を実施しました。

岐阜県関市

「関市ビジネスサポートセンター」の現状

関ビズは28年7月に関市が開設し、運営を一般社団法人「関市ビジネス支援機構」に委託しています。

ビジネスコーディネーター2人、広報事務2人、事業費は4000万円で運営されています。

相談業務は、企業・事務所が多いため、相談件数も本町よりはるかに多く1か月140件程度の相談があります。同業者であっても企業により特徴は異なり、強みを探し、同じアドバイスをするとはありません。

市民への成果・成功事例を積極的に広報し、メディアで取り上げられる件数も多く、本町においても市民対応策を研究すべきと感じました。

「おおなんビズ」も1年が経過し事業評価する時期となりますが、どのように評価し継続していくか、重要な時期を迎えています。

くか、重要な時期を迎えています。

邑南町しごとづくりセンターに相談すれば「売上アップ」というイメージを作ることが重要です。

岐阜県郡上市

「明宝地域における地域づくり」について

この地域は、地域振興事務所を中心に5つの第三セクター、4つのNPO法人を含め25団体あり明宝地域振興会を組織しています。

行政と民間が手をつなぎ日々の活動を展開し、行政の施策と住民の思いが相まっており、本町もこうでありたいものです。

「道の駅明宝」は明宝地域の玄関口として位置し、地域の観光情報のみならず、交流・移住・暮らしの情報などを含めた「地域密着情報」を発信する取り組みがなされています。

本町が取り組んでいる小さな拠点づくり道の駅瑞穂の先進地そのものだと感じました。

岐阜県飛騨市

「神岡鉄道廃線後の運用」について

この施設は、NPO法人神岡・町づくりネットワークが指定管理料なしで管理しています。通常の点検管理は、廃線時三井鉱山からの15億円を基金として積み立て、利息と運営利益で対応し、「レールマウンテンバイク・ガッタンゴー」の管理・運営を行っています。

バイクは、法人で開発され特許を取得し、他の団体にも1台100万円にて販売。将来は全国を組織化して走らせたい

との意気込みでした。

19年開業時には年間1300人の利用客が28年には4万2000人に達しています。

周辺に観光地があるもののアクセスは決して良いとは言えない地域ですが、鉄道マニア以外にも



神岡鉄道にてレールマウンテンバイクガッタンゴーに触れてみる



するすみ
名馬「磨墨」像が象徴的な道の駅明宝

東海地方を中心に、家族客、外国人観光客、地元住民、小中学生の社会見学など多様な利用客があります。本町も鉄道資産の活用については、NPO法人が実証実験を基に十分研究されていると思います。

羽須美地域の振興のみならず、町全体で大きな観光資源になるよう、単に負の資産としてみるのではなく、真剣に議論を進めるべきと考えます。

研修報告



関ビズの提案で商品化された刃物のまちのオリジナル「刀型ハサミ」

委員会視察

総務教民常任委員会

総務教民常任委員会は、平成30年10月16日から18日の3日間、東京都、神奈川県藤沢市において視察研修を行いました。

◎農福連携の取り組みの現状について

(JA共済総合研究所)

農業の人手不足解消と障がい者の就労機会の

確保をめざし、農業と福祉の双方の課題を解決する「農福連携」が全国で広がりをみせています。

全国の福祉施設や農業者、企業団体などが連携した「全国農福連携推進協議会」が設立され、都道府県ネットワークも始動しています。

単なる農業と福祉の連携でなく「農福+アルファ」として林業や商工業など各分野が連携することで多様な可能性が生まれると感じました。

フィンランド・ゴルフボールの事前合宿招致の決定を機にレガシーとして農福連携を推進し、共生社会の構築につなぐことができればと考えます。

JA共済総合研究所・浜田主任研究員と
農福連携の可能性について意見交換

◎慶應義塾大学SFC研究所との連携について

(慶大SFC研究所)

本町は慶應義塾大学

SFC（湘南藤沢キャンパス）研究所と「地域おこしに関する研究開発の連携協力に係る覚書」を締結しました。覚書では「邑南町地域おこし研究所」を本町に設置し、SFC研究所の学生を「地域おこし研究員」として任用する予定です。また、

本町職員が慶大大学院に入学した場合は「地域おこし研究員」として遠隔と対面で助言や指導を受け、本町に役立つ研究開発に従事する予定です。

SFC研究所との連携で、活力ある地域と未来を先導する人材育成に慶大の学風が活かされることを期待します。

◎高校を核にした人材育成について

(文部科学省)

初等中等教育局

文部科学省は「高校を核にした人材育成」のモデル事業を来年度から実施する方針を発表しました。事業について担当の専門官から話を直接聞くことができ有意義でした。



慶應義塾大学SFC研究所
福沢諭吉像前で

次世代を担う人材育成は本町のまちづくりに必要な不可欠で高校の役割は益々重要となります。

文科省が「地域の高校は地方創生の重要な核である」と位置つけたモデル事業は、矢上高校の魅力化と地方創生を推進するためにもチャンスと考えます。今後も本町と矢上高校との連携が大切であると感じました。

◎地方行政改革について

(総務省 自治行政局 行政経営支援室)

持続可能な町を次世代に引き継ぐために行政

改善を確実に推進することが大きな課題です。

人口減少社会がもたらす課題とその対策としてICT、AI等を活用して地域の課題を解決する優良取り組み事例を学びました。窓口業務の業務委託や業務の効率化など先進的な取り組み事例を行政改善の参考にできればと考えます。

行政サービスの向上と次世代に負担を残さない行政改善が必要と考えます。

督促手数料・延滞金について

宿題に対する執行部の返答

9月定例会の決算審査で、税を除く債権について「条例に示してあるのに、本町では延滞金を徴収していないのはなぜか」との大屋議員の質問に対する返答が執行部よりありましたので報告します。

これまで督促手数料や延滞金を徴収していません。このことについては、町村合併する以前に旧3町村ともに徴収の実態がなく、合併協議においても徴収について協議がされなかったことと、昭和57年の法改正以前と以降の扱いの違いによって、本体料金徴収を最優先してきたことによるものとの説明でした。

債権(私債権)の2種類があります。

公債権は、公法上の原因(賦課・処分)に基づいて発生する債権であり、この中で、地方税の滞納処分と同様に強制徴収できる強制徴収公債権と滞納処分の例によることができず民事執行法による強制徴収が必要な債権に分けられています。本町では、下水道使用料、保育所利用料、後期高齢者医療保険料、町施設の利用料、各種手数料などがこれにあたります。

私債権は、私法上の原因(契約)に基づいて発生する債権で、強制徴収するには司法手続きが必要な債権です。本町では、町営住宅家賃、水道料金、ケーブルテレビ料金などがこれにあたります。

しかしながら、私債権

については、地方自治法の定めによれば、公債権に該当しないため、督促手数料および延滞金に関する根拠規定はありません。そもそも徴収することができない性質の債権であり、条例で定めていても、手数料および延滞金を徴収することができないのです。

このように、関係法令

が複雑なため条例文と事務処理の形が異なっている現状を改善するために、今後は、新設予定で現在策定中の邑南町債権管理条例で見直しを進めるとのことです。

あわせて、職員に対して債権の処理・管理についての教育・研修を行うという報告がありました。

議会アンケート

ご協力をお願いします

議会改革特別委員会では、現在進めている議会改革に反映するため「議会に対する町民アンケート」を実施することを検討しています。

アンケート実施の際は、皆さんのご協力をお願いいたします。

邑南町議会意見交換会 平成30年度第2弾のご案内

議員と語る邑南町の未来

町内在住または町外から通勤通学されている方、赤ちゃんからお年寄りまで大歓迎！
議員全員で各会場に出かけます。
グループに分かれて、まちの未来についてざっくばらんに語りあいましょう。

- | | | |
|----------|-------|--------|
| 1月26日(土) | 13時半～ | 阿須那公民館 |
| 2月 9日(土) | 13時半～ | 田所公民館 |
| 2月10日(日) | 13時半～ | 中野公民館 |

詳細は12月の町広報とともに配布したチラシをご覧ください



合同会社を起こし新たな挑戦

合同会社たどころ 代表 岩本和敏さん

あなたの
声



田所地区の地区別戦略推進グループ「田所をどがあずしょう会」では、この度、「合同会社たどころ」を設立・登記されました。

合同会社代表の岩本和敏さんに、会社設立の経緯とその狙い、今後の事業展開について伺いました。

Q「合同会社たどころ」設立の経緯は？

設立の経緯は、「田所



公民館や交差点付近にイルミネーションを設置

をどがあずしょう会」は設立後ほぼ2年が経過しましたが、この会で事業を行う場合に事業会社としての登記が無いいため、仮に利益が発生しても利益の計上ができません。

また、別の例として、今後、インバウンド事業に取り組もうとして、仮に貸自転車事業をしようとする場合に、会として自転車の備品登録ができず、事業を実施する場合の保険への加入ができない等の不都合が多数出てきました。

田所地区の将来的なことを考えると、新たな事に挑戦することが絶対に必要なことです。何か解決策はないかと検討し、他地区の状況を参考

にさせていただき、メンバーでの協議を重ねた結果、「合同会社たどころ」を立ち上げることとなりました。

Q具体的な事業の内容は？

10月の田所公民館「ハンザケまつり」で来場者に食べていただいた「おなんカレー」の商品化をめざしています。まつりで試験的に皆さんに食べていただき、概ね好評でしたので、レトルトでの商品化をめざし、現在開発を進めています。来年度には、店頭に並べることを目標に頑張っています。

12月16日に田所の公民館を中心に、周辺の事業者の皆さんにお願いをして、イルミネーションを点灯するように設置をしました。これは、周辺に暗いところが多々あり、少しにぎわいを作れないかといった話から実施をしたものです。

Q今後の事業の展望を教えてください。

当面は「田所をどがあずしょう会」の実施計



地元産食材を使用したカレーを開発中

策です。

現在まで「田所をどがあずしょう会」において、空き家調査をした段階で、空き家の管理等色々な要望が出ています。こちらはできる部分から順次取り掛かりをしていきたいと思っています。

最後に、まだ設立したばかりの会社ではありますが、皆さんの意見を反映させながら地域の会社として、存続ができるように会社を運営していくつもりです。よろしくお願いいたします。

画に沿って事業を実施する計画です。30年度は、会社の発足が年度途中であり、残り期間も短いので、計画している事業を確実に実施できるようにしたいと思っています。将来（来年度以降）については、再整備が計画されている道の駅瑞穂を拠点とした「観光の拠点としてのたどころ」の魅力を少しでも引き出せるように、自転車や徒歩での観光ルート作成や観光ガイドの作成、外部からのインバウンド等のお客様に対応して、「たどころ」のファンになつてもらいたい、最終的にリピーターになつてもらえるよう動きたいと考えています。もうひとつの計画としては地区内の空き家対

迎春 2019 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



議長	副議長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員
山中康樹	清水優文	大和磨美	瀧田均	平野一成	和田文雄	宮田博	漆谷光夫	大屋光宏	中村昌史	日野原利郎	辰田直久	亀山和巳	石橋純二	三上徹	大賀定	日高泉	中村さやか
乙原一成																	

編集室の窓



▼平成30年の漢字は「災」と発表されました▼全国各地で地震や台風、豪雨による大きな災害が多発し、多くの犠牲がもたらされました▼被災された方々に心よりお見舞い申し上げます▼自然災害・天災ではあります、これは治水・治山や河川改修などが施されていないゆえの「人災」でもあるという見方もあります▼国では国土強靱化が叫ばれていますが、本町も厳しい財政の中でも、町民の皆さんの安寧のための政策を丁寧に進めていかなければなりません▼一方安倍首相が選んだ漢字は「転」だったそうです▼「災い転じて福となす」という言葉があるように、新しい年が皆さんにとって輝かしい夢のある年に「転」じますように。
(平野一成記)

お詫びと訂正

前号の町議会だよりおおなん63号において、誤った記載がありました。

「水道会計を含め全会計黒字決算」と記載しておりましたが、正しくは「水道会計をのぞく全会計黒字決算」となります。

誤りをお詫び申し上げるとともに、訂正させていただきます。